

事務事業名	白根桃源図書館資料提供事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12464									
			所属課室	市立図書館		課長名	深澤 知恵美									
	☐ 実施計画事業		所属担当	白根桃源図書館		担当者名	上田 弥生									
基本政策	基本計画体系	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		22 生涯学習ネットワークの整備充実	事業区分	01	一般	1	0	0	4	0	4	0	3	0	0	6
施策		35 生涯学習システムの推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	図書館法 南アルプス市図書館条例												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市民の暮らしに役立つ最新情報・資料の提供 ・購入する新聞・雑誌の検討 ・雑誌の受入と登録・配架 ・時事情報の収集(毎日) ・新聞の整理(毎日)			事業費の主な内訳 (22年度)												
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)						
				消耗品費		671										
													計 671			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	新聞購入数 8紙 雑誌購入数 47誌
23年度活動予定	新聞購入数 7紙 雑誌購入数 47誌
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
図書館利用者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
新聞や雑誌を利用する人が増え、貸出冊数が増える。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
図書館を身近に感じ、継続して図書館を利用してもらう。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 新聞購入数	紙数
イ 雑誌購入数	誌数
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 図書館利用登録者数(自館のみ)	人数
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 雑誌の貸出冊数	冊数
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 資料貸出数	点数
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	669	671	651	630	630	630	
	事業費計 (A)		千円	669	671	651	630	630	630	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	150	150	80	80	80	80		
		人件費計 (B)	千円	669	669	317	317	317	317	0	
		(A)+(B)		千円	1,338	1,340	968	947	947	947	0
活動指標		アイウ	紙数	8.0	8.0	7.0	7.0	7.0	7.0		
		アイウ	誌数	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0		
		アイウ									
対象指標		アイウ	人数	3,329.0	3,552.0	3,729.0	3,915.0	4,110.0	4,315.0		
		アイウ									
		アイウ									
成果指標		アイウ	冊数	5,118.0	5,041.0	5,192.0	5,347.0	5,507.0	5,672.0		
		アイウ									
		アイウ									
上位成果指標		アイウ	点数	58,830.0	55,840.0	57,515.0	59,240.0	61,017.0	62,847.0		
		アイウ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成2年の開館時から、新聞や雑誌の提供をおこなってきたが、平成15年の合併後も、市民に最新情報を伝える資料として、新聞や雑誌の資料提供を続けている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	経済状況の悪化に伴い、雑誌の値上がりや休刊・廃刊が多くなり、また、購入予算も削減され、雑誌の購入タイトル数が減ってきている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	利用者からは、もっと多くの雑誌を置いてほしいとの要望が出ている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	すべての雑誌を公費で購入することは困難であるので、出版社などからの寄付による寄贈雑誌も受け入れ、市民に提供している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	市民に情報提供ができるような寄贈雑誌を増やした。

事務事業名	白根桃源図書館資料提供事業	所属部	教育委員会	所属課	市立図書館
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 市民が最新の情報を得る手段としては、新聞や雑誌の提供が欠かせない。市民の知識や教養を高めるために貢献している。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 家庭や個人で新聞や雑誌が購入できない人も、図書館を利用することによって、多くの情報を得ることができる。市民の知識や教養を高めるためには市が行うことが妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市民への最新の情報提供の手段としては、新聞や雑誌が欠かせないので維持・継続していく必要がある。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 図書館で雑誌を借りたり、新聞を読んだりすることができることを知らない人もいるので、多くの市民への周知が必要である。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 新聞は貸し出しができないので、市民が簡単に足を運べる地域の図書館においておく必要がある。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市民誰でもが、等しく最新の情報や知識を得ることができない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市民の暮らしや学習活動を支援するために廃止はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 新聞については経済新聞を2紙購入していたが、平成23年度より1紙に減らしたので、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 平成22年度までは正規職員2人と常勤の臨時職員2人で業務をおこなってきたが、平成23年度からは正規職員1人と常勤の臨時職員2人の計3人で運営しているので、これ以上の削減は無理である。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 図書館で雑誌や新聞を収集していることを知らない人もいるので、多くの市民への周知が必要である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・図書館では、雑誌や新聞などの最新情報提供していることをより多くの市民に周知していく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①図書館で新聞や雑誌を購入し広く市民に提供していることを、さまざまな機会を捉え知らせる工夫をする。 ② ③		成果優先度評価結果	⑧																					
		コスト削減優先度評価結果	⑥																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
①広報や図書館通信、ホームページ、メールマガジンなどを活用するとともに、人々の多く集まる場所に関連のポスターやチラシなどを置き、図書館サービスを広く市民に知らせる。また、組長メール便などを利用して図書館の通信やお知らせなどを配布する方法も考える。 ② ③																								